

農業気象学会の未来可能性にむけて



日本農業気象学会会長 北野 雅治

1. 日本農業気象学会創立 75 周年記念大会

日本農業気象学会は、第二次世界大戦中の 1942 年（昭和 17 年）に、九州帝国大学教授・鈴木清太郎を発起人代表として、台北帝国大学教授・白鳥勝義、中央気象台産業気象課長・大後美保、養賢堂社長・及川伍三治などの協働によって創立されて以来、75 周年を迎えております。そこで、来る 3 月 13 日～17 日に、学会創立ゆかりの地である九州大学において、「日本農業気象学会創立 75 周年記念大会（2018 年全国大会・International Symposium on Agricultural Meteorology 2018）」を開催致します。3 月 14 日の記念式典の他に、農業気象学会「若手の会」のメンバーによる様々な企画（米国著名研究者・アジア若手研究者の招聘、シンポジウム、OS など）が進められております。その一環として、本誌においても、5 名の歴代会長から、若手会員への熱いメッセージをご寄稿いただいております。創立 100 周年にむけての学会の「未来可能性」を、会員の皆様と共有できる 75 周年記念大会になることを願っております。会員皆様の積極的なご参加と協賛をお願い申し上げます。

2. 会員数と学会誌の動向

最近 10 年間で会員の数と構成に大きな変化が見られます。図 1 に示すように、個人会員数（正会員＋名誉会員＋シルバー会員＋学生・ポストドク会員）と正会員数は、最近 10 年間で 30% 以上も減少し、現在の個人会員数は約 480 名（内、正会員は約 420 名）になっています。会員の年齢構成については、図 2 に示すように、10 年後までに定年退職等の理由で正会員を引退する可能性の高い 50 歳以上のシニアの会員が約 50% を占め、学会創立 100 周年時に学会を背負うであろう 40 歳以下の若手の会員数が極端に少なくなっており、世の中よりも急激に「人口減と少子高齢化」が進んでいます。また、会員の所属については、図 3 に示すように、国や都道府県の研究機関に所属する会員数の落ち込みが顕著のようです。学会の「未来可能性」を担保する多様な取り組みが喫緊の課題と思われれます。

学会の最重要の事業である学会誌出版については、理事会、編集委員会の数年来の努力によって、英文誌“*Journal of Agricultural Meteorology (JAM)*”と和文誌「生物と気象」ともに新たな局面に発展しつつあります。JAM は、2015 年版（2016 年に公開）で初めてインパクトファクター（IF）0.467 が付与され、2016 年版（2017 年に公開）の IF は 0.925 に上昇しました。わずか 1 年で IF が倍増したことから、JAM には十分な伸びしろがあるように感じます。JAM が、名実ともにアジアを代表する農業気象学の国際誌として高く評価されつつ

あります。また、本誌「生物と気象」は、2017 年第 17 巻から 10 年ぶりに冊子体の出版が復活し、現場に近い技術者や研究者に役立つ情報提供を通じた社会貢献の強化が期待されています。

3. 農業気象学会の未来可能性にむけて

気候変動（温暖化，異常気象），環境劣化（砂漠化，汚染等），資源枯渇（石油，淡水，肥料資源，生物資源等），偏った人口動態（新興国等での人口急増，先進国での少子高齢化，農山村の過疎化），グローバル化等の自然的，社会的背景によって，「次世代も持続可能な農（農業，農山村，農業者）」の実現が危ぶまれており，農業気象学の果たすべきミッションが益々重要視されています。世界に先んじて人口減と少子高齢化が進む我が国において，会員数の大幅な増加は見込めませんが，社会の附託に応え，「小さくてもキラリと光る学会」を具現化することが求められているように感じます。学会創立 100 周年に向けての未来可能性のために，下記のような取り組みも検討する必要があるのではないのでしょうか。

- (1) アジア諸国との連携：農業気象学の国際誌として認知された JAM の出版および ISAM の開催を通して，将来の人口増と経済発展が見込まれるアジア諸国の研究者と農業気象学のミッションを共有し，緊密な連携を推進する。
- (2) 地方農試会員およびシニア会員の活性化：各支部での活動，和文誌「生物と気象」での企画等を通して，都道府県農試の会員の増加およびシニア会員の経験知の機能化をはかる。各県巡回で地方の研究者・技術者に対する講習会（測り方講習会等）を支部活動として開催する。また，農業気象学会員が主導して地方の研究者・技術者とプロジェクト研究（温暖化適応技術等の研究）を推進する。さらに，経験知を有するシニア会員の主導で，農業者や技術者に対するコンサルティングサービス（相談窓口）を社会貢献の仕組みとして導入する（場合によっては課金制度も検討する）。
- (3) 次世代の学術創成と若手育成：次世代に向けての学術の方向性を共有するために，ミッションや方法論を共有できる関連学会（農業環境工学関連学会，生態学会，気象学会，作物学会，園芸学会等）の研究者と協働で，科学研究費「新学術領域」等の大型研究計画を企画する。また，「若手の会」の主導によって，学生を対象にした「合宿セミナー」等を恒例行事とする。大学の教育現場においては，単に就職の有無，成績の優劣，研究の優劣の評価軸だけに支配されずに，農業気象学のミッションや未来可能性を学生諸君と共有し，勇気づけて「その気にさせる」教育を展開する。

学会創立 75 周年記念を機に，農業気象学会の未来可能性について，広く議論されることを願っております。

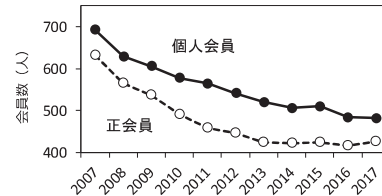


図 1. 過去 10 年間の会員数の推移

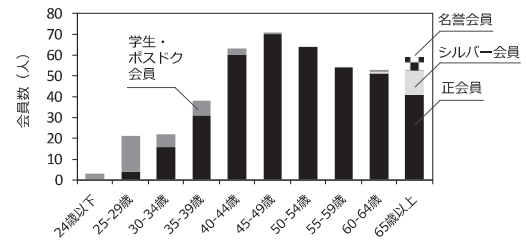


図 2. 2017 年現在の会員の年齢構成

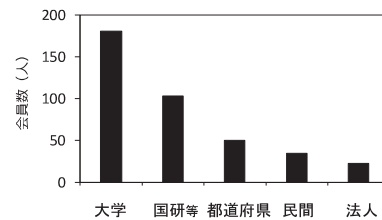


図 3. 2017 年現在の正会員の所属